



販売用資料／2025年2月14日作成

米国50社厳選株式ファンド（愛称: S&P500アクティブ）

追加型投信／海外／株式

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント株式会社

米国株式市場、一極集中相場に変化の兆し

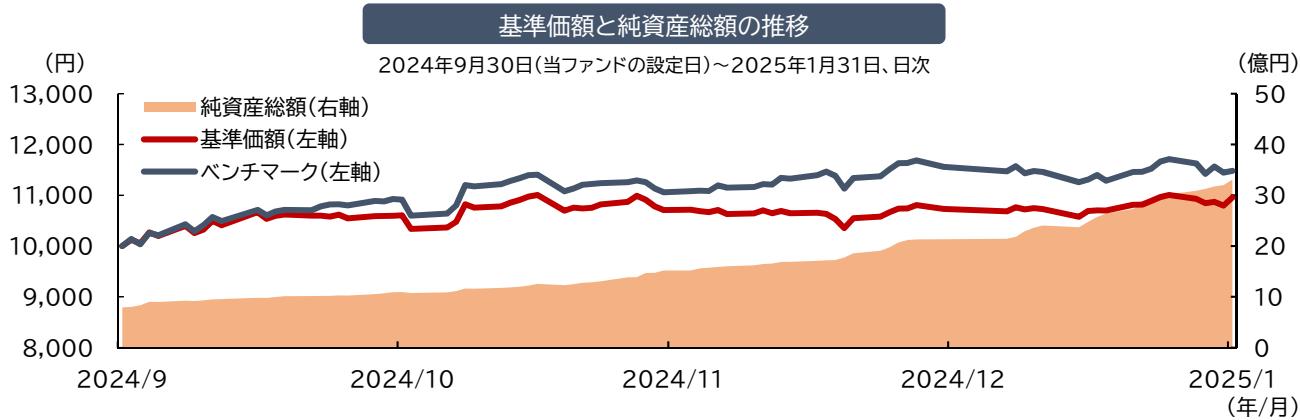
2024年の米国株式市場は、中東情勢の緊迫化や米国の景気後退懸念などから一時的に下落する局面がありました。11月にはS&P500が6,000ポイントの大台を突破するなど、概ね堅調に推移しました。上昇をけん引したのは、昨今の生成AI（人工知能）ブームで注目を集めた「マグニフィセント・セブン（M7）」と呼ばれる大型ハイテク銘柄でした。しかし、2025年1月に中国のAI企業が低コスト・高性能なAIモデルを発表すると、米国のAI産業の優位性が揺らぐとの警戒感から半導体・AI関連銘柄が急落し、米ハイテク株への一極集中相場に変化の兆しも見られつつあります。



当ファンドは、2024年9月に運用を開始し、設定来の騰落率（税引前分配金再投資基準価額ベース）は、+9.57%（2025年1月末時点）となっています。

M7など一部の大型銘柄が上昇をけん引する一極集中相場では、それらの構成比率が高いベンチマーク*に対して劣後していたものの、2025年1月には、銘柄選択効果が発揮され、当ファンドのリターンはベンチマークを上回りました。

*当ファンドのベンチマークは、S&P500（配当込み、円換算ベース）です。



※基準価額は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。また、分配実績がないため、基準価額（税引前分配金再投資）は掲載していません。

※ベンチマークは2024年9月30日を10,000円として指数化しています。



※当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



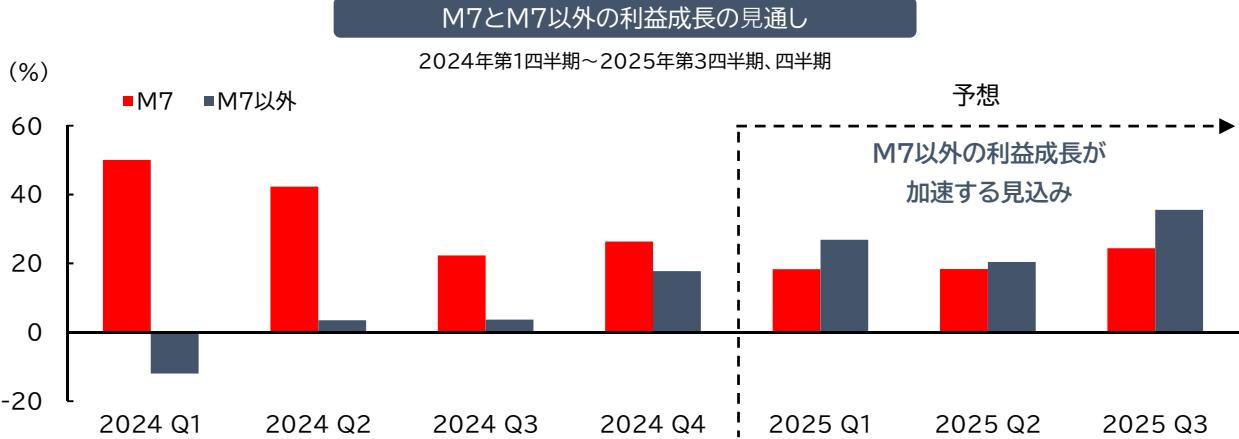
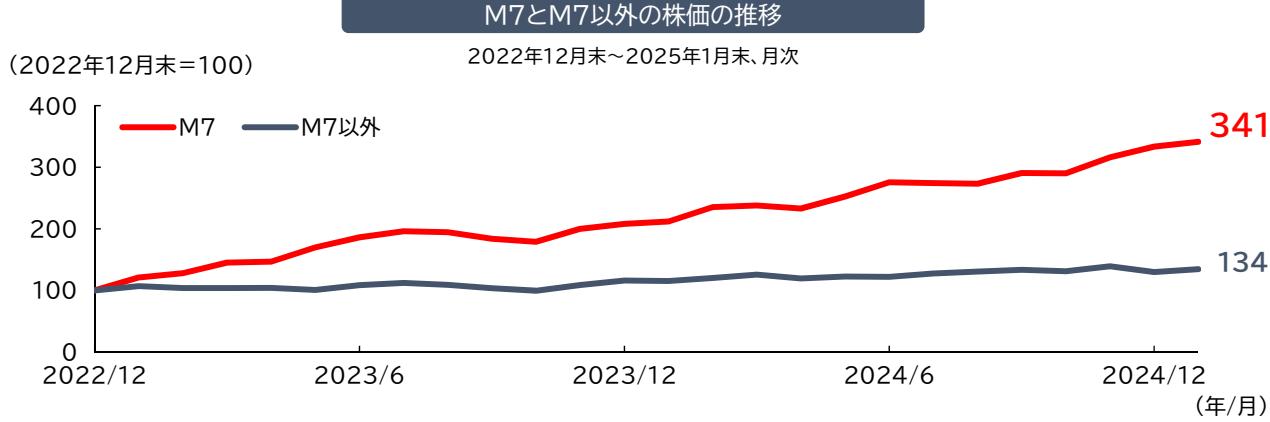
米国50社厳選株式ファンド（愛称: S&P500アクティブ）

追加型投信／海外／株式

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント株式会社

マグニフィセント・セブン(M7)とは

M7とは、米国を代表する大型ハイテク企業7銘柄の総称で、西部劇「荒野の七人」の原題にちなんで名づけされました。2022年の「ChatGPT」登場を機に生成AIブームが始まり、米国株式市場においてもエヌビディアを筆頭にM7の株価が大幅に上昇しました。2022年12月末以降のS&P500構成銘柄の株価推移を集計すると、M7とM7以外で明確なパフォーマンスの差が生まれていることがわかります。これは、M7の高い利益成長によるものでもありました。今後はM7以外の銘柄の利益成長も加速する見込みで、銘柄の選別がより重要になってくると考えています。



※M7とM7以外の株価の推移は、S&P500における各銘柄の月次騰落率を単純平均し、指数化したものです。

出所: FactSetのデータを基に作成

※M7とM7以外の利益成長は、S&P500における各銘柄群の利益成長率(前年同月比、単純平均)を指数化したものです(予想は2025年2月12日時点のFactSetによる集計で、2024 Q4は一部企業で予想値を含みます)。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



米国50社厳選株式ファンド（愛称: S & P 5 0 0 アクティブ）

追加型投信／海外／株式

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント株式会社

M7に対するアプライド社の見解

当ファンドの実質的な運用を担当するアプライド社の推計では、M7の中には株価が過大評価と考えられる銘柄もあります。当ファンドの運用においては、企業の本源的価値に着目した銘柄選択を続けていく方針です。



ラファエル・レゼンデス
アプライド社 共同創業者

私たちは、長期的な富の蓄積を破壊する最大の要因は、流行りの投資テーマを追いかけることだと考えています。

当戦略ではそのような行動は避け、様々な市場環境において競争力のある投資リターンを提供することを目標に設計しています。この一貫性が長期的に市場平均を上回る実績につながり、過去20年間でこの目標を達成することに成功しています。

（2024年11月、インタビューにて）

M7の株価の上昇余地(アプライド社の推計)

2025年1月末時点

保有/非保有	銘柄	株価	本源的価値	上昇余地
非保有	マイクロソフト	415.06	375.61	▲10%
非保有	エヌビディア	120.07	140.37	17%
保有	アップル	236.00	413.82	75%
非保有	アマゾン・ドット・コム	237.68	139.94	▲41%
保有	メタ・プラットフォームズ	689.18	728.54	6%
保有	アルファベット	204.02	267.94	31%
非保有	テスラ	404.60	50.76	▲87%

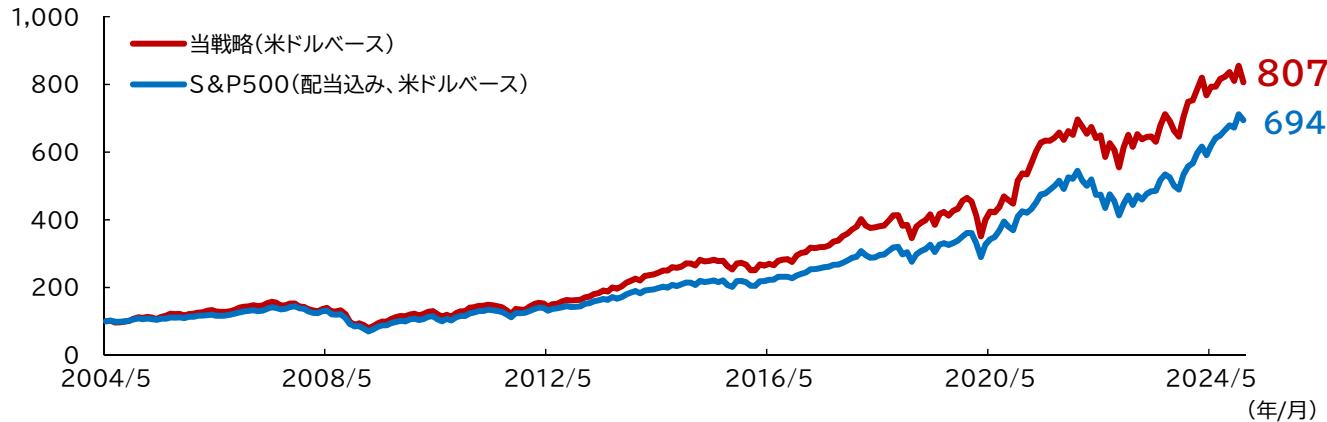
※上記はM7の株価に対するアプライド社の見解であり、本源的価値に株価が収束することを保証するものではありません。株価は本源的価値にかかわらず上昇または下落することがあります。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は、2025年1月末時点におけるアプライド社の方針および見通しであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当戦略のパフォーマンス

(2004年5月末=100)

2004年5月末～2024年12月末、月次



出所:アプライド社、LSEGのデータを基に作成

※当戦略は、当ファンドが採用する戦略の代表口座のパフォーマンス(費用控除前、米ドルベース)であり、当ファンドのパフォーマンスではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



米国50社厳選株式ファンド（愛称: S & P 5 0 0 アクティブ）

追加型投信／海外／株式

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント株式会社

ポートフォリオの状況について（2025年1月末時点）

当ファンドは、S&P500採用銘柄の中から、市場で過小評価されていると考える50銘柄*に厳選投資しています。そのため、組入上位銘柄の多くはS&P500と顔ぶれが異なっています。一方、業種配分については、S&P500と概ね同等の比率に保つことで、特定の業種の好不調による影響を最小化することをめざしています。

*原則として50銘柄に投資しますが、資金動向および市況動向等により、一時的に組入銘柄数が50銘柄とならない可能性があります。
※当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、以下ではマザーファンドの資産の状況を記載しています。

組入上位10銘柄の比較

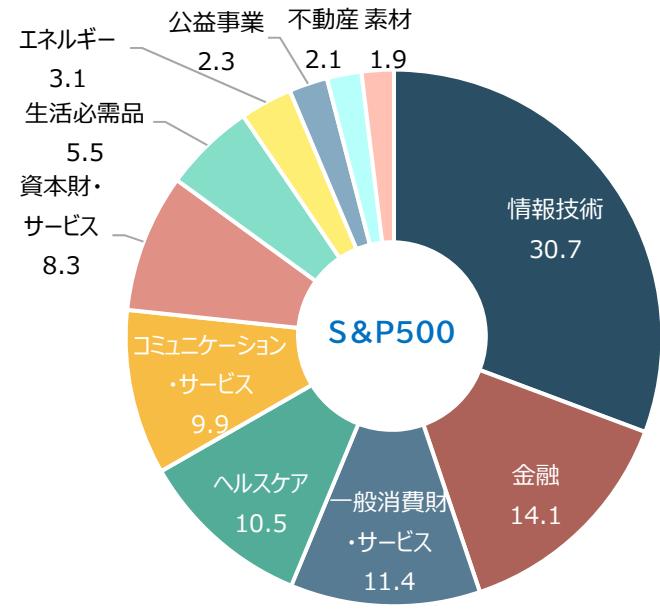
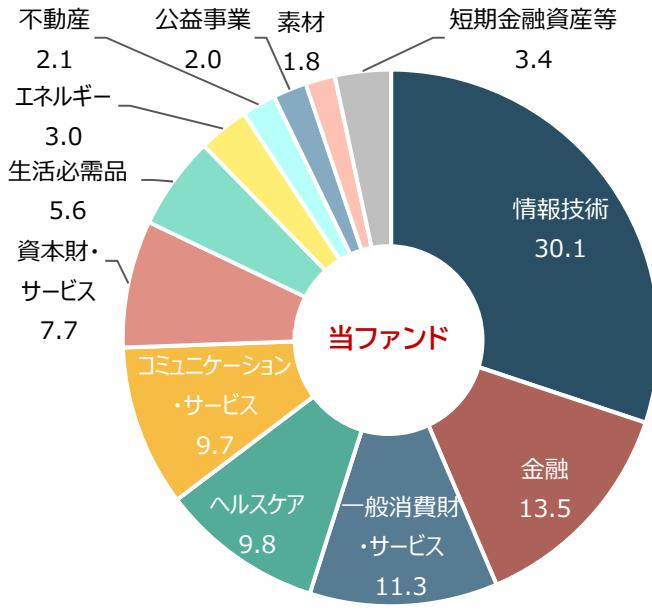
当ファンド

No. 銘柄名	業種名	比率
1 KLA	情報技術	3.7
2 IBM	情報技術	3.7
3 アプライド・マテリアルズ	情報技術	3.6
4 ローパー・テクノロジーズ	情報技術	3.5
5 オラクル	情報技術	3.3
6 シスコシステムズ	情報技術	3.2
7 アドビ	情報技術	3.2
8 HP	情報技術	3.1
9 アップル	情報技術	2.9
10 メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	2.7

S&P500

No. 銘柄名	業種名
1 アップル	情報技術
2 マイクロソフト	情報技術
3 エヌビディア	情報技術
4 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス
5 メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス
6 アルファベット	コミュニケーション・サービス
7 テスラ	一般消費財・サービス
8 ブロードコム	情報技術
9 アルファベット	コミュニケーション・サービス
10 バークシャー・ハサウェイ	金融

業種配分の比較



出所: S&P Dow Jones Indices LLC、FactSetのデータを基に作成

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクタ一分類です。比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。

また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



米国50社厳選株式ファンド（愛称: S & P 5 0 0 アクティブ）

追加型投信／海外／株式

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント株式会社

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特色

1 S&P500採用銘柄の中から、経営陣が株主のための価値創造に邁進している企業かつ、「本源的価値」を下回る価格で取引されていると判断する企業の株式等を選定し、50銘柄程度に厳選投資します。

- S&P500採用銘柄を主要投資対象とします。

※S&P500採用銘柄には、REIT(不動産投資信託証券)が含まれる場合があります。

- 銘柄の選定にあたっては、独自開発の企業価値推計モデルを活用して算出した「本源的価値」に対し、取引価格が過小評価されていると考えられる銘柄を抽出し、アナリストによる分析も踏まえて厳選します。

2 S&P500(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。

- ファンドはS&P500(配当込み、円換算ベース)との運動をめざすものではありません。

※S&P500(配当込み、円換算ベース)は、米ドルベースのS&P500(配当込み)を委託会社が円換算したものです。

3 米国の株式等の運用は、「Applied Finance Capital Management, LLC」(アプライド社)が行います。

4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの主なリスク

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行なうことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

[当資料で使用している市場指標について]

■S&P500はS&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's® およびS&P® は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJI に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



販売用資料／2025年2月14日作成

米国50社厳選株式ファンド（愛称: S & P 5 0 0 アクティブ）

追加型投信／海外／株式

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント株式会社

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)

購入時手数料	購入価額に2.75%(税抜2.5%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年率0.99%(税抜0.9%)をかけた額
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ●組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合にかかる費用 ●信託事務等にかかる諸費用 <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■設定・運用・お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※受付時間: 営業日の9時~17時

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	<input type="radio"/>			
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	<input type="radio"/>			
株式会社 群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	<input type="radio"/>			

[一般的な留意事項]

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。